

平成 26 年度 市民活動団体との協働事業調査報告書

1 調査概要

- (1) 調査目的 第3次市民活動促進基本計画の進捗状況の指標とするため、本市が実施する協働事業について、状況を把握することを目的に実施した。
- (2) 調査対象 庁内全課室（かい）及び独立機関事務局
- (3) 回答数 183 課等（回答率 100%）
- (4) 調査期間 平成 26 年 9 月 25 日（木）から平成 26 年 10 月 9 日（木）
- (5) 用語

①市民活動

市民が営利を目的とせず、社会的課題の解決に取り組む公益のための活動。

②市民活動団体

NPO法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、法人格のないNPO（ボランティア団体（実行委員会を含む）、地縁団体（自治会・町内会・自主防災会・老人クラブ・子ども会・PTAなど）、企業のCSR（社会貢献）部門

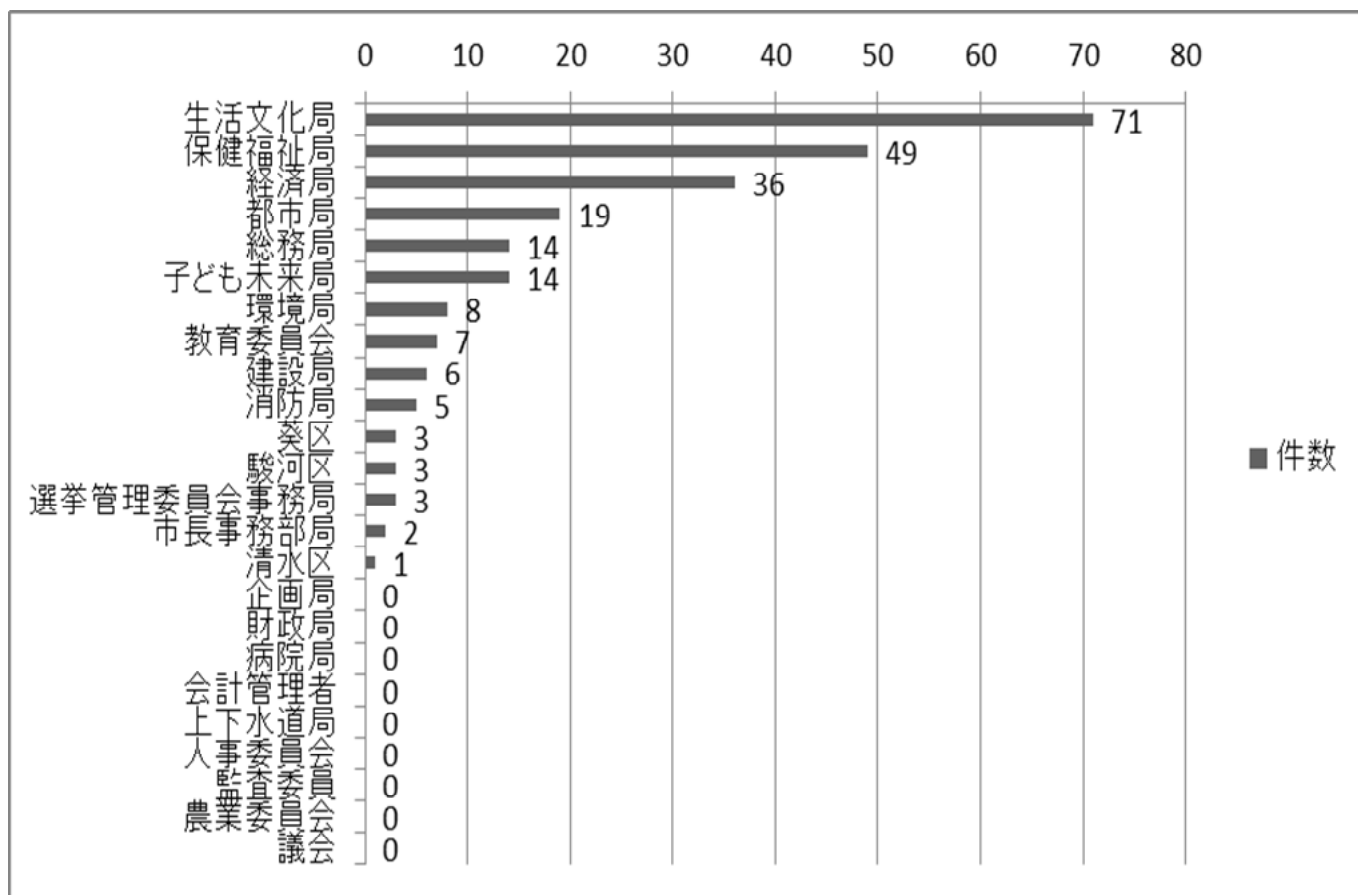
③協働事業

社会的課題を解決するために、それぞれが自ら果たすべき役割及び責務を自覚して、自主性を相互に尊重しながら協力し合い、又は補って行う事業のことをいい、具体的には市民活動団体を相手方として行う全ての事業（金額の有無は問わない。）のことである。なお、本調査では後援名義等の名義上での協働を除く。

2 調査結果

(1) 協働事業数

本市で実施する協働事業数は全体で 241 件となった。局別で見ると、生活文化局が 71 件と最も多く、次点が保健福祉局の 49 件であり、生活文化局と保健福祉局で全体の半数近くを実施していた。



(2) 協働事業の相手方団体の種類

本市が実施する各協働事業の相手方団体を4種（①NPO法人、ボランティア団体（実行委員等を含む）、②社団・財団・社会福祉法人、③地縁団体（自治会・町内会等）、④企業のCSR部門）に分類したところ、①NPO法人、ボランティア団体が最も多く130件、次点が③地縁団体の82件、最も少なかったのは④企業のCSR部門の6件だった。※ 複数分類との実施可

分類	①NPO法人、ボランティア団体	②社団・財団・社会福祉法人	③地縁団体	④企業のCSR部門	合計
件数	130	46	82	6	264

(3) 局ごとの事業額

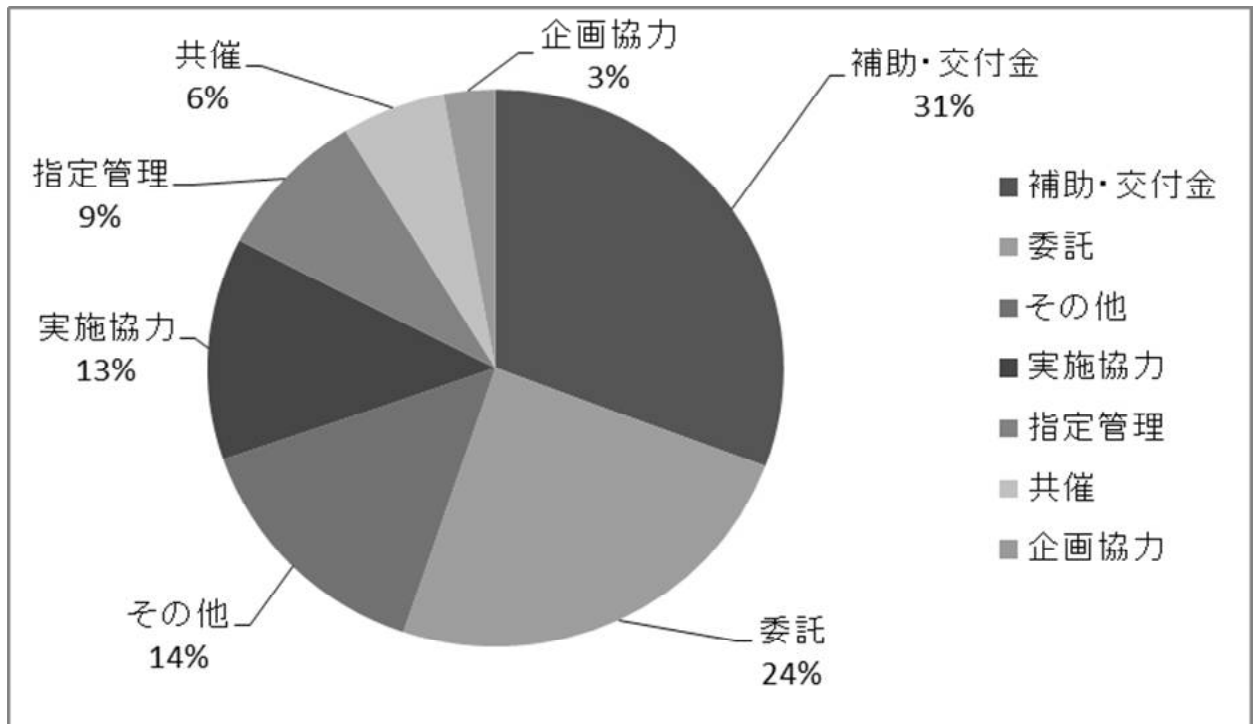
本市が実施する協働事業の事業額は全体で4,547,358千円であった。局別でみると、生活文化局が2,784,796千円と最も多く、次点が保健福祉局の899,207千円となり、生活文化局のみで全体の60%を超える結果となった。

局名	金額（千円）		
市長事務部局	106,856	葵区	5,050
総務局	59,900	駿河区	1,954
企画局	-	清水区	194
財政局	-	会計管理者	-
生活文化局	2,784,796	消防局	252
環境局	14,733	上下水道局	-
保健福祉局	899,207	教育委員会	532
子ども未来局	154,930	選挙管理委員会事務局	0
病院局	-	人事委員会	-
経済局	414,236	監査委員	-
都市局	96,245	農業委員会	-
建設局	8,473	議会	-
		合計	4,547,358

(4) 協働区分

本市が実施する協働事業を7種（①委託、②指定管理、③補助・交付金、④共催、⑤企画協力、⑥実施協力、⑦その他）に分類したところ、全241事業のうち、「③補助・交付金」が74件と最も多く、次点が「①委託」の59件、最も少なかったのが「⑤企画協力（企画立案、情報提供等）」の7件であった。

区分	①委託	②指定管理	③補助金・交付金	④共催	⑤企画協力	⑥実施協力	⑦その他	合計
件数	59	21	74	14	7	31	35	241



(5) 事業区分ごとの事業額

①事業区分ごとの総事業額（単位：千円）

本市が実施する協働事業を7種（①委託、②指定管理、③補助・交付金、④共催、⑤企画協力、⑥実施協力、⑦その他）に分類した場合の各事業費は、「②指定管理」による実施が2,711,807千円と最も多く、次点が「③補助金・交付金」による実施で895,383千円であり、「②指定管理」による実施のみで全体の約60%に達した。

区分	①委託	②指定管理	③補助金・交付金	④共催	⑤企画協力	⑥実施協力	⑦その他	合計
事業額	483,986	2,711,807	895,383	194,160	4,374	165,933	91,715	4,547,358

②事業額と事業区分ごとの協働事業数

「事業額」と「事業区分」の関連性について整理すると、1,001千円～5,000円台の「③補助金・交付金」による協働事業が27件と最も多く、次点が1,001千円～5,000円台の「①委託」が21件となった。

事業額（千円）	事業区分							合計
	①委託	②指定管理	③補助金・交付金	④共催	⑤企画協力	⑥実施協力	⑦その他	
0	1	2	0	6	2	17	7	35
～100	6	0	7	1	1	2	3	20
～300	5	0	5	1	1	5	2	19
～500	8	0	5	0	0	0	7	20
～1,000	4	1	9	2	1	3	1	21
～5,000	21	2	27	2	2	3	4	61
～10,000	4	0	12	0	0	0	0	16
～50,000	6	7	4	0	0	0	2	19
50,001～	3	9	5	2	0	1	1	21
未定等	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	59	21	74	14	7	31	27	233

③事業額別と相手方団体種別ごとの協働事業数（複数団体種別との実施可）

「事業額」と「相手方団体種別」の関連性について整理すると、1,001 千円～5,000 円台の「①NPO法人、ボランティア団体」との協働事業が 38 件と最も多く、次点が 1,001 千円～5,000 円台の「③地縁団体」との協働事業が 22 件となった。

事業額（千円）	相手方団体				合計
	①NPO法人、ボランティア団体	②社団・財団・社会福祉法人	③地縁団体	④企業のCSR部門	
0	19	9	10	3	41
～100	9	4	8	0	21
～300	11	5	7	1	24
～500	9	3	8	0	20
～1,000	16	0	5	0	21
～5,000	38	6	22	1	67
～10,000	7	3	6	0	16
～50,000	9	5	5	0	19
50,001～	11	11	3	1	26
未定等	1	0	0	0	1
合計	130	46	74	6	256

(6) 協働区分ごとの選定方法

本市が実施する協働事業のうち、「①委託」、「②補助金・交付金」、「③指定管理」について、相手方団体の選定方法について調査したところ、各協働区分で最も多いのが、「①委託」は「単独随意契約」が64件、「②補助金・交付金」は「毎年同じ団体」が77件、「③指定管理」は「その他」が13件となった。

①委託の場合

	単随	公募（入札以外）	入札	その他	合計
件数	64	1	1	2	68

②補助金・交付金の場合

	毎年同じ団体	公募	その他	合計
件数	77	1	7	85

③指定管理の場合

	公募（3年）	公募（5年以上）	公募以外	その他	合計
件数	6	6	0	13	25

(7) 協働事業で行う理由・きっかけ

本市で実施する協働事業について、各事業を協働で行う理由・きっかけについて、下表の項目で選択（2つまで）させたところ、「⑤事業を行なう地域に密着した団体だから」の選択が149件と最も多く、次点が「③特に優れたノウハウや実績を有していそうだから」の83件となり、「②民間企業に比べ安価で効果的に委託できそうだから」が14件と最も少なかった。

項目	件数
①当該団体から自主的に企画提案があり趣旨・目的に賛同したから	52
②民間企業に比べ安価で効果的に委託できそうだから	14
③特に優れたノウハウや実績を有していそうだから	83
④多くの市民への波及効果が見込めそうだから	59
⑤事業を行なう地域に密着した団体だから	149
⑥その他（自由記載： ）	18

(8) 協働事業に関して団体等に期待すること

本市で実施する協働事業について、各事業協働の相手方に期待することについて、下表の項目で選択（3つまで）させたところ、「②事業実施能力の向上」が137件と最も多く、次点が「⑧積極的な自主的企画提案」が93件となり、「③会計処理能力の向上」が7件と最も少なかった。

項目	件数
①調査・企画力の向上	52
②事業実施能力の向上	137
③会計処理能力の向上	7
④資金調達力の向上	32
⑤宣伝・集客力の向上	84
⑥コストダウン	21
⑦委託側の指示の遵守	15
⑧積極的な自主的企画提案	93
⑨専従スタッフの確保	37
⑩ボランティアスタッフの確保	53
⑪その他(自由記載:)	9